

2026年度

公益財団法人北海道科学技術総合振興センター研究開発助成事業の概要

事業名	若手研究人材育成事業	イノベーション創出研究支援事業		札幌イノベーション事業化支援事業 (旧 札幌バイオシーズ事業化支援事業)		半導体/GX関連技術シーズ育成事業	
事業目的	北海道の将来を担う研究者の優れた研究開発を支援することで、地域課題の解決や新産業・スタートアップの創出につながる人材育成やネットワーク形成を目的とします。	北海道の大学・試験研究機関等の優れた研究シーズ、地域資源などの活用を図る研究開発を支援することにより、北海道の産学官連携の基盤形成を推進するとともに、北海道経済の自立・発展及び道民生活の向上に資することを目的とします。		NEW 札幌市内研究者の健康医療バイオ分野をはじめとする、優れた研究開発を継続支援するとともに、産学連携や医工連携による事業化を促進し、札幌市の産業活性化につなげることを目的とします。		北海道の大学・試験研究機関等の半導体関連およびGX関連分野の優れた研究開発を支援することにより、北海道における次世代産業の発展に貢献することを目的とします。	
補助金名	I. 若手研究人材・ネットワーク育成補助金 (タレント補助金)	II. 産学連携創出補助金	III. 研究成果展開補助金	IV. 札幌イノベーション事業化支援補助金 【シーズ育成枠】	V. 札幌イノベーション事業化支援補助金 【産学連携枠】	VI. 半導体関連技術シーズ育成補助金	VII. GX関連技術シーズ育成補助金
対象者	北海道内の試験研究機関(大学、民間等)に所属する若手研究者(40才以下)	北海道内の大学・試験研究機関等と北海道内に研究開発・製造活動の拠点を有する企業の研究者等で構成された共同研究グループ		札幌市内の大学・試験研究機関・医療機関に所属する研究者	札幌市内企業と大学・医療機関等の研究者等で構成された共同研究グループ	北海道内の試験研究機関(大学、民間等)に所属する研究者、もしくは共同研究グループ ※北海道内企業の参画は必須ではありません	
対象となる研究分野	①医学 ②農学 ③化学 ④工学 ⑤情報科学 ⑥その他の分野	科学又は産業の発展に資する技術に関する研究開発のうち、①北海道科学技術振興基本計画の重点的取組に定める以下の分野 ・グリーン分野、・デジタル分野、・食分野、 ・ヘルスケア分野、・先進的ものづくり分野、 ②その他、北海道の地域振興、地域資源の活用等に関連		札幌市での事業化を目指す以下の分野の研究開発 ①健康医療バイオ分野 ②アグリ・フード、環境・エネルギー分野など		半導体関連分野(半導体研究や先端半導体を活用するAI/IoT分野を含む)	GX関連分野(再生可能エネルギー、脱炭素化技術、次世代モビリティ、省エネルギー分野など)
対象研究	札幌・北海道の将来の地域振興や産業の発展に資する先進的な研究開発	北海道内での事業化に向けた技術シーズの創出を目指す研究開発	産学の共同研究成果等を活用して北海道内での事業化を目指す研究開発	札幌での事業化を目指す研究開発		札幌・北海道の次世代産業の発展に資する研究開発	
採択予定	30件程度	13件程度	5件程度	2件程度	7件程度	3件程度	3件程度
補助金額(限度額)	50万円	200万円	400万円	1年目:150万円 2年目:300万円	300万円	300万円	300万円
補助率	補助対象経費の10/10以内						
期間	補助交付決定日～2027年3月12日(金) ※ただし、経費の執行は2027年2月26日(金)まで						
公募締切り	2026年5月11日(月) ◇オンライン補助金申請システム(https://www.noastec.jp/support/application-system)での申請となります。 ※オンライン申請受付期間 2026年4月1日(水)～5月11日(月)						
問合せ先	〒001-0021 札幌市北区北21条西12丁目 北海道大学構内 コラボほっかいどう ノーステック財団(公益財団法人北海道科学技術総合振興センター)研究開発支援部 TEL:011-708-6392 E-mail: kenkyu@noastec.jp						

※1 詳細は応募要領等を参考にしてください(応募要領・提案様式は、当財団のホームページからダウンロードできます:<https://www.noastec.jp/content/research-development>)。

※2 過去の採択事例・採択件数などは、当財団のホームページをご確認ください(<https://www.noastec.jp/database/adoption>)。

※3 本事業の内容は、事業予算元の予算決定を前提として実施するものであり、予算の成立状況等により、事業内容が変更となる場合があります。